

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月22日

【事業年度】 第57期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠 野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	23,846,212	23,927,568	23,530,322	23,442,410	22,443,188
経常利益 (千円)	229,217	321,542	329,434	294,247	93,794
当期純利益 (千円)	113,296	91,082	147,377	68,160	29,979
包括利益 (千円)		121,671	148,847	74,697	37,140
純資産額 (千円)	7,378,731	7,471,332	7,590,619	7,600,087	7,582,539
総資産額 (千円)	18,495,521	18,149,125	18,117,739	18,686,541	18,488,274
1株当たり純資産額 (円)	766.05	775.78	788.44	793.55	791.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.81	9.49	15.37	7.11	3.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	41.0	41.7	40.7	41.0
自己資本利益率 (%)	1.5	1.2	2.0	0.9	0.4
株価収益率 (倍)	16.6	19.5	13.2	29.1	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	703,618	740,260	526,027	697,455	922,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,286	98,908	500,599	1,205,184	194,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	731,331	630,268	32,661	501,777	615,756
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	599,292	610,375	668,465	662,513	774,214
従業員数 (名)	426 〔174〕	413 〔178〕	397 〔178〕	384 〔184〕	371 〔174〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	20,230,556	20,356,492	20,064,316	20,016,162	19,165,566
経常利益 (千円)	202,812	301,365	315,017	282,506	71,957
当期純利益 (千円)	101,645	109,613	146,671	67,447	29,252
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,309,704	7,420,317	7,537,704	7,581,005	7,589,326
総資産額 (千円)	16,268,410	16,013,936	16,052,472	16,713,363	16,482,624
1株当たり純資産額 (円)	762.28	773.94	786.52	791.55	792.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.59	11.43	15.30	7.03	3.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	46.3	47.0	45.4	46.0
自己資本利益率 (%)	1.4	1.5	1.9	0.9	0.4
株価収益率 (倍)	18.5	16.2	13.3	29.4	71.8
配当性向 (%)	28.3	26.2	19.6	42.6	98.2
従業員数 (名)	374 〔111〕	361 〔113〕	350 〔112〕	336 〔117〕	331 〔116〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 ㈱東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

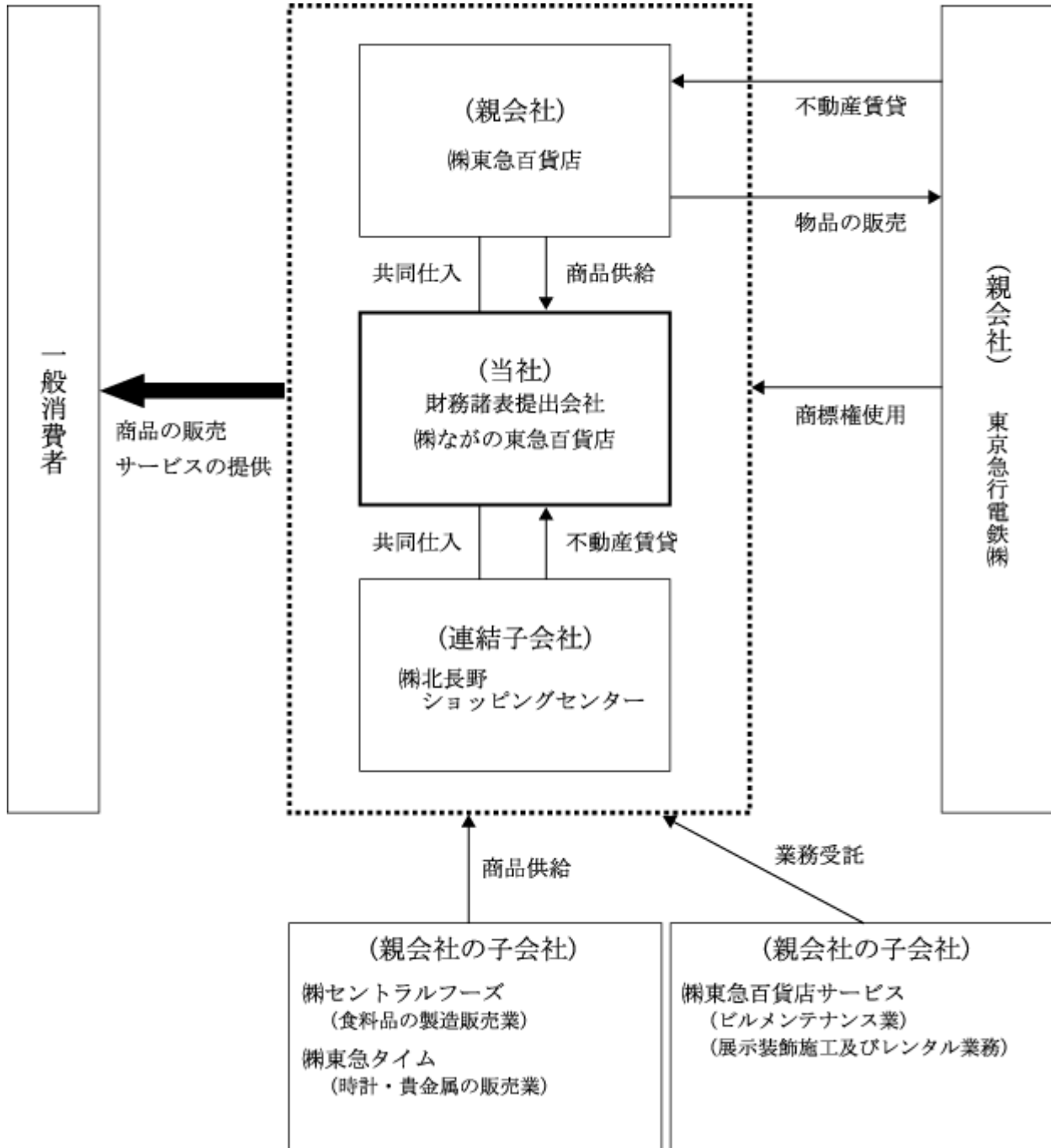
(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成27年1月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄(株) (注) 2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業		57.91 (57.91)	商標権使用
(親会社) (株)東急百貨店	東京都渋谷区	100	百貨店業		57.77 (0.71)	役員の兼任1名 商品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) (株)北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	100	百貨店業	100.00		役員の兼任4名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,277,621千円
	経常利益	22,248千円
	当期純利益	1,259千円
	純資産額	346,786千円
	総資産額	2,473,360千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年1月31日現在)

従業員数(名)	371 [174]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

(平成27年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
331 [116]	41.4	17.0	3,546

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成27年1月31日現在、総数224名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の積極的な経済政策や金融政策の効果により、期初は好調に推移いたしましたが、昨年4月の消費税率の引き上げや円安の進行等による物価上昇の影響もあり、回復基調に陰りが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、こうした景況が反映され、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要による一時的な盛り上がりはありましたが、その反動により4月以降は全国百貨店の既存店売上が10ヶ月連続で前期比マイナスとなる厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、昨年4月に業務組織と会議体を見直し、経営体制の強化と意思決定の迅速化に取り組むとともに、全従業員で共有すべき企業理念を新たに策定し直し、サービスの向上に積極的に取り組んでまいりました。

「すべてはお客さまのために」を合言葉に、企業理念の実現に向けた新たな施策として「サービスファースト活動」をスタートさせ、職場単位でお客さまの目線でサービス目標を設定し、「お客さまのうれしい」の実現、「お客さまの困った」の解消を追求してまいりました。品揃えにおきましては、お客さまからご要望いただいた欠落アイテムの補充を進めつつ、常に新しい提案が行えるよう見直しを継続する一方、買い回り性や来店頻度の向上と新規顧客の獲得を目的に食料品フロアの改装を実施し、より魅力的な「フードショー」への進化を図りました。また、売り出し面におきましては、「ショコラ ダムール」、「京まつり」、「北海道物産展」等の人気催事を開催して集客を図るとともに、「47クラブおいしい展」、「3時は!ららら おすすめ全国うまいものフェア」等の新しいイベントで売場の活性化を図ってまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、引き続き「お客さま第一」、「地域密着」の店づくりを推進するとともに、食料品・レストランの大規模なテナント化や売場配置の見直し等を行い、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

以上のような施策を積極的に展開いたしましたが、消費増税による個人消費停滞の影響は当初予想より長引き、売上高は22,443,188千円(前年同期比4.3%減)にとどまりました。

収支面におきましては、より一層の経費の有効活用とコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益93,794千円(前年同期比68.1%減)、当期純利益29,979千円(前年同期比56.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63,338千円に減価償却費499,149千円、未払消費税等の増加額191,792千円等を調整し、922,004千円の収入になりました。前連結会計年度に比べ、224,548千円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、194,547千円の支出となりました。前連結会計年度に比べ1,010,637千円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の返済により、615,756千円の支出となりました。前連結会計年度は501,777千円の収入でありました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ111,700千円増加して774,214千円(前年同期比16.9%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループは単一セグメントであり、販売の状況について商品区分別に記載しております。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	7,458,309	92.9
身廻り品	1,727,983	90.2
雑貨	3,427,772	96.9
家庭用品	810,132	88.8
食料品	7,633,228	99.8
食堂・喫茶	433,200	84.9
その他	952,562	107.4
合計	22,443,188	95.7

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨今の消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会的要求による企業負担の増加は、収益性の低下に繋がる課題として認識しております。また、本年3月に新幹線延伸に合わせ長野駅ビルの全面改装が完了し、駅前エリアへの集客が高まる一方で、食料品も含めた新規競合店の進出は留意すべき懸念材料でございます。

また、善光寺御開帳にあたる本年は、新幹線の延伸と相まって来街者の増加も見込まれ、この機会を最大化すべく、営業時間を試験的ながら延刻いたします。企業として、従業員として、働き方の転機と新しい挑戦に向けた風土の醸成も欠かせない課題であると認識しております。

当社は平成26年秋、新たに企業理念を策定いたしました。その中で、当社が将来ありたい姿、社会に対する姿勢を基本理念とし、「誰よりもお客さまの近くで、誰よりも深くお客さまを想い、情熱を持ってお客さまの力になり、長野地域のお客さまのより豊かで暮らしやすい生活の実現に向け、共に歩みます」と定め、その実現に向けて進むためのスローガンを「hug everyone.」といたしました。この基本理念の達成に向けて百貨店事業を核とし、成長する企業を目指してまいります。

次年度に長野駅前開店50周年を控えた本年度は、新幹線の延伸、長野駅前再開発、善光寺御開帳と願ってもないフォローの風が吹きます。その風をうまく使い、以下の5項目に重点的に取り組んでまいります。

1 来街者増のチャンスを活かす

3月7日に長野駅ビルMIDORIオープン、3月14日には新幹線延伸、4月5日からは善光寺御開帳、これらで増加する来街者をながの東急百貨店で受け止めるために、お客さまのための品揃え・サービス・おもてなしをしっかりと行ってまいります。

2 前年踏襲型ではない、新しい試みを

お客さまに何かを買っていただくために、お客さまが欲する何かを見つけるために、全従業員がそれぞれの担当の中で小さなことでも新しい試みを実行してまいります。

3 企業理念やスローガン「hug everyone.」の浸透

全従業員が働くながの東急百貨店の企業理念をはじめそのスローガン「hug everyone.」の趣旨を理解し、自分たちの行動に反映させてまいります。

4 カード会員の獲得

カード会員になっていただくと必ず当社のお客さまとなって帰ってきていただけます。また、お客さまの購買情報をもとに新たな販売戦略を組むことができますので、継続して獲得を行ってまいります。

5 とことん当たり前サービス

自分がしてもらってうれしいことをいたします。されて嫌なことはしないようにいたします。そんな当たり前のサービスをもう一度確認してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績と、2「生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、経費の有効活用とコスト削減に努め、前連結会計年度に比べ185,571千円減少(3.5%)の5,061,212千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ192,400千円減少(59.3%)の132,195千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ8,198千円減少(36.9%)の13,990千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ146千円減少(0.3%)の52,391千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ200,452千円減少(68.1%)の93,794千円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産受贈益の減少により、前連結会計年度に比べ795千円減少(21.7%)の2,871千円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少により、前連結会計年度に比べ127,020千円減少(79.2%)の33,326千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は63,338千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ38,180千円減少(56.0%)の29,979千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産合計は、主に有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比べ198,266千円減少の18,488,274千円となりました。

負債

負債合計は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ180,718千円減少の10,905,735千円となりました。

純資産

純資産合計は、主に退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末と比べ17,547千円減少し、7,582,539千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.7%に対し、当連結会計年度末は41.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上高の向上及びお客さまの利便性の向上のための売場改装や施設面等の改修工事など、総額189,984千円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、主に食料品フロアの売場改装及び施設面等の改修工事等で164,634千円、連結子会社においては、同じく食料品売場の改装及び施設面等の改装工事等で25,350千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	3,725,516	35	5,554,565 (6,089.10)	220,797	42,657	9,543,572	303
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	70,097	0	2,842,592 (9,172.52)	2,483	114	2,915,287	

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 主な賃借設備は、下記のとおりであります。

連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成26年7月 至平成29年6月	63,360
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	20,951

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,033,949	0	1,102,478 (7,750.71)	11,925	5,727	2,154,079	40

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	114	1	2	1,641	1,772	
所有株式数(単元)		839	15	6,755	1		1,890	9,500	145,216
所有株式数の割合(%)		8.83	0.16	71.11	0.01		19.89	100.00	

(注) 自己株式70,954株は、「個人その他」に70単元、「単元未満株式の状況」に954株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657番地	121	1.26
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番地21	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
陽光ビルME株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目23番地17号	90	0.93
計		7,059	73.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,430,000	9,430	同上
単元未満株式	普通株式 145,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	70,000		70,000	0.73
計		70,000		70,000	0.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,062	639
当期間における取得自己株式	332	72

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	70,954		71,286	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年4月22日 定時株主総会決議	28,722	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	234	209	216	221	229
最低(円)	187	175	175	191	198

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	210	210	218	219	224	229
最低(円)	205	206	207	210	215	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		楠 野 創	昭和27年10月25日	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成26年2月 平成26年4月	株式会社さっぽろ東急百貨店入社（昭和53年8月株式会社東急百貨店と合併） 同社札幌店長 同社取締役 同社執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長（現任）	1年 (注3)	
常務取締役	業務本部長 兼経営統括 部長	田 力 祐 志	昭和33年7月28日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年4月	株式会社東急百貨店入社 同社内部統制推進室長 当社経営統括部長 当社取締役(経営統括部長) 当社常務取締役(業務本部長兼経営統括部長)(現任)	1年 (注3)	1
常務取締役	営業本部長	岩 本 隆 之	昭和33年7月12日	昭和56年4月 平成21年5月 平成24年9月 平成25年4月 平成26年4月	株式会社東急百貨店入社 同社たまプラーザ店営業統括部長 当社店舗営業部長 当社取締役(店舗営業部長) 当社常務取締役(営業本部長)(現任)	1年 (注3)	
取締役	業務本部 総務部長	島 田 芳 雄	昭和33年6月9日	昭和57年4月 平成5年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社管理本部経理統括 当社経営統括部担当部長 当社総務部長 当社取締役(業務本部総務部長)(現任)	1年 (注3)	4
取締役	営業本部 営業統括 部長	宮 沢 宏 明	昭和32年2月9日	昭和56年4月 平成5年6月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 当社営業本部服飾洋品統括 当社店舗営業部担当部長 当社取締役(営業本部営業統括部長)(現任)	1年 (注3)	1
取締役		鈴 木 克 久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年2月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店代表取締役会長 当社取締役（現任） 東京急行電鉄株式会社取締役 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員（現任） 株式会社東急ストア代表取締役会長	1年 (注3)	
取締役		北 村 正 博	昭和22年1月11日	昭和40年4月 昭和45年9月 平成23年4月	新光電気工業株式会社入社 長野ソフトウェア・サービス株式会社 (現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	1年 (注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		窪田 俊治	昭和31年7月4日	昭和55年4月 平成22年2月 平成25年2月 平成26年2月 平成26年4月	株式会社東急百貨店入社 同社総務担当部長 同社内部統制推進室長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)		
監査役		雨宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画室長 同社常務執行役員(現任) 同社経営統括室長(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注5)		
監査役		鷲澤 幸一	昭和40年2月16日	平成3年9月 平成6年4月 平成9年3月 平成13年2月 平成13年9月 平成27年4月	炭平コーポレーション株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注6)		
計								8

- (注) 1 取締役鈴木 克久及び取締役北村 正博は、社外取締役であります。
2 監査役雨宮 主及び監査役鷲澤 幸一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役窪田 俊治の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役雨宮 主の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役鷲澤 幸一の任期は、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

企業統治の体制（平成27年4月22日現在）

イ．企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役7名、うち2名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を7回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

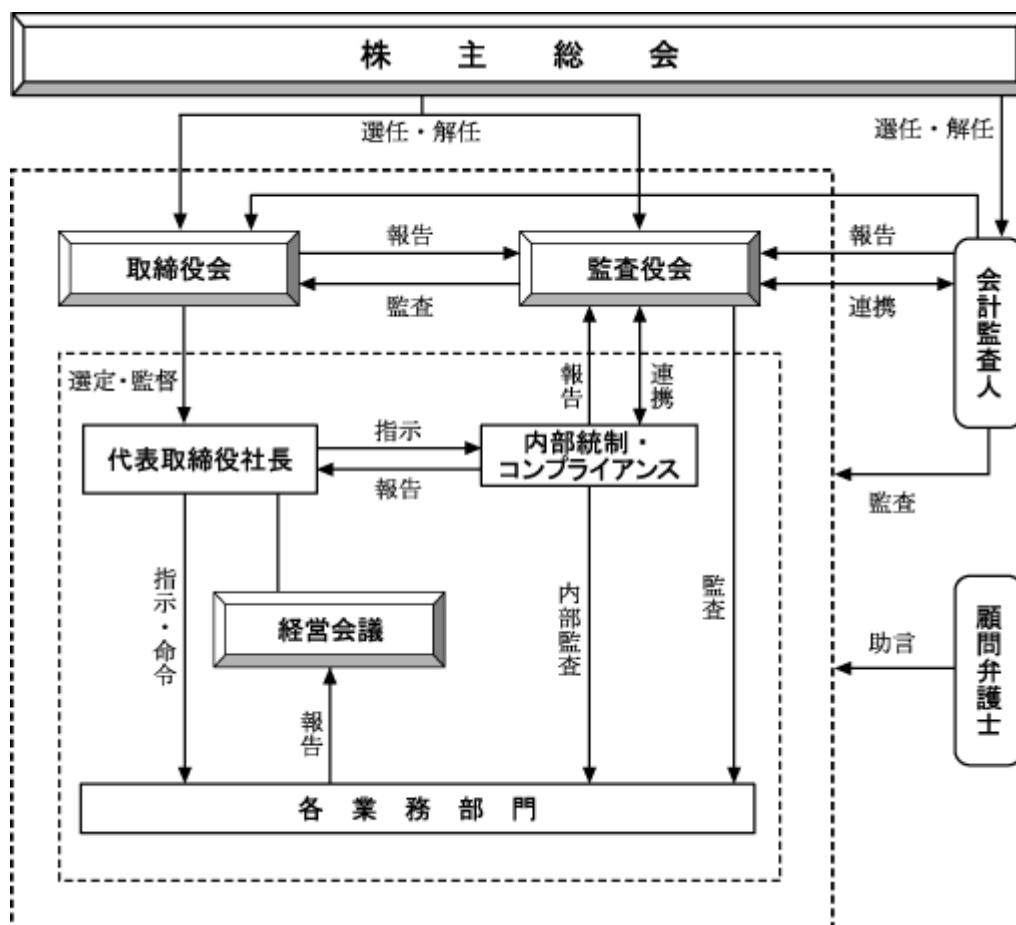
経営会議は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

常勤監査役による業務監査は、取締役会及び経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。また、内部統制部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制が整っており、現状の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的を開催しております。

ハ．責任限定契約の締結

当社は、社外取締役北村正博氏及び社外監査役鷺澤幸一氏との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携（平成27年4月22日現在）

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、内部監査担当2名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

監査役会は、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成しております。社外監査役には、財務及び会計に関する知見を有する人材を選任し、監査の機能強化を図っております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

会計監査の状況

当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐野 允夫
指定社員 業務執行社員 鶴田 慎之介

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 5名

社外取締役及び社外監査役（平成27年4月22日現在）

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木克久氏は、当社の親会社である㈱東急百貨店の代表取締役会長執行役員であり、企業経営に長年携わり、豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社と㈱東急百貨店とは、商品の共同仕入、請負委託の取引を行っております。なお、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

また、同じく社外取締役である北村正博氏は、㈱システックスの代表取締役であり、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、また、長野商工会議所会頭として、地域経済及び地域社会の発展に貢献されていることから、社外取締役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役である雨宮 主氏は、当社の親会社である㈱東急百貨店の常務執行役員であり、東京急行電鉄㈱の財務部に長年在籍され経理業務に従事していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

また、同じく社外監査役鷺澤幸一氏は、炭平コーポレーション㈱の代表取締役社長であり、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであり、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、社外取締役北村正博氏及び社外監査役鷲澤幸一氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,288	36,288			6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,635	10,635			2
社外役員	2,460	2,460			4

(注) 平成19年4月18日開催の第49期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額180,000千円以内、監査役の報酬額は年額24,000千円以内と決議いたしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役職、業績等を勘案して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 121,598千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	343,000	63,112	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	11,440	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	1,887	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	623	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	343,000	71,687	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	15,640	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	2,167	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	632	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表について、きざらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,658	775,358
受取手形及び売掛金	967,972	948,836
商品	1,038,810	1,008,016
原材料及び貯蔵品	31,036	25,234
繰延税金資産	137,791	123,013
その他	119,348	75,862
貸倒引当金	1,135	1,556
流動資産合計	2,957,484	2,954,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,325,978	1 14,118,169
減価償却累計額	9,156,709	9,211,417
建物及び構築物（純額）	5,169,268	4,906,752
車両運搬具	6,123	6,106
減価償却累計額	6,070	6,070
車両運搬具（純額）	53	35
工具、器具及び備品	145,771	170,448
減価償却累計額	104,626	121,334
工具、器具及び備品（純額）	41,144	49,113
土地	1, 2 9,530,076	1, 2 9,530,076
リース資産	212,220	352,677
減価償却累計額	63,172	117,471
リース資産（純額）	149,048	235,206
有形固定資産合計	14,889,591	14,721,184
無形固定資産		
リース資産	112,029	91,989
その他	81,034	78,855
無形固定資産合計	193,064	170,844
投資その他の資産		
投資有価証券	108,545	121,609
繰延税金資産	227,296	236,204
敷金及び保証金	1 176,729	1 176,590
その他	155,556	128,373
貸倒引当金	21,726	21,298
投資その他の資産合計	646,401	641,479
固定資産合計	15,729,057	15,533,507
資産合計	18,686,541	18,488,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,553,346
短期借入金	¹ 4,749,800	¹ 4,429,800
リース債務	126,989	106,141
未払法人税等	63,242	22,382
商品券	687,057	685,779
預り金	914,914	934,399
賞与引当金	24,428	21,404
商品券回収損引当金	321,613	329,625
資産除去債務	4,310	-
その他	442,105	559,066
流動負債合計	8,750,482	8,641,945
固定負債		
長期借入金	¹ 1,233,600	¹ 1,033,800
リース債務	140,584	237,157
再評価に係る繰延税金負債	² 231,424	² 231,424
退職給付引当金	637,549	-
退職給付に係る負債	-	675,303
資産除去債務	26,267	26,797
長期預り保証金	66,546	59,306
固定負債合計	2,335,971	2,263,789
負債合計	11,086,454	10,905,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,921,257
自己株式	18,514	19,154
株主資本合計	7,186,492	7,187,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,722	283
土地再評価差額金	² 422,317	² 422,317
退職給付に係る調整累計額	-	26,595
その他の包括利益累計額合計	413,594	395,438
純資産合計	7,600,087	7,582,539
負債純資産合計	18,686,541	18,488,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
売上高	23,442,410	22,443,188
売上原価	1 18,071,795	1 17,459,466
売上総利益	5,370,615	4,983,722
その他の営業収入	200,764	209,685
営業総利益	5,571,380	5,193,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	520,005	516,959
販売手数料	580,319	549,576
給料及び賞与	1,905,130	1,792,312
賞与引当金繰入額	24,428	21,404
退職給付費用	131,146	73,853
福利厚生費	304,029	329,167
地代家賃	149,989	151,510
減価償却費	493,914	499,046
その他	1,137,821	1,127,383
販売費及び一般管理費合計	5,246,784	5,061,212
営業利益	324,595	132,195
営業外収益		
受取利息	158	155
受取配当金	2,503	2,500
受取保険金	3,153	-
保険解約返戻金	439	2,771
債務勘定整理益	12,656	4,684
その他	3,276	3,878
営業外収益合計	22,189	13,990
営業外費用		
支払利息	35,237	33,697
支払手数料	12,001	11,893
その他	5,298	6,801
営業外費用合計	52,537	52,391
経常利益	294,247	93,794
特別利益		
固定資産受贈益	2 3,666	2 2,871
特別利益合計	3,666	2,871
特別損失		
固定資産除却損	3 160,347	3 33,326
特別損失合計	160,347	33,326
税金等調整前当期純利益	137,566	63,338
法人税、住民税及び事業税	59,868	17,538
法人税等調整額	8,859	15,820
法人税等合計	68,727	33,359
少数株主損益調整前当期純利益	68,838	29,979
少数株主利益	678	-
当期純利益	68,160	29,979

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,838	29,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,859	8,439
退職給付に係る調整額	-	1,278
その他の包括利益合計	1 5,859	1 7,161
包括利益	74,697	37,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,019	37,140
少数株主に係る包括利益	678	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,880,600	17,259	7,148,338
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,880,600	17,259	7,148,338
当期変動額					
剰余金の配当			28,750		28,750
当期純利益			68,160		68,160
自己株式の取得				1,255	1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			39,409	1,255	38,154
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	18,514	7,186,492

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,582	422,317		407,735	34,545	7,590,619
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,582	422,317		407,735	34,545	7,590,619
当期変動額						
剰余金の配当						28,750
当期純利益						68,160
自己株式の取得						1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,859			5,859	34,545	28,685
当期変動額合計	5,859			5,859	34,545	9,468
当期末残高	8,722	422,317		413,594		7,600,087

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	18,514	7,186,492
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,299	2,916,697	1,920,010	18,514	7,186,492
当期変動額					
剰余金の配当			28,731		28,731
当期純利益			29,979		29,979
自己株式の取得				639	639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,247	639	608
当期末残高	2,368,299	2,916,697	1,921,257	19,154	7,187,101

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,722	422,317		413,594		7,600,087
会計方針の変更による累積的影響額			25,317	25,317		25,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,722	422,317	25,317	388,277		7,574,770
当期変動額						
剰余金の配当						28,731
当期純利益						29,979
自己株式の取得						639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,439		1,278	7,161		7,161
当期変動額合計	8,439		1,278	7,161		7,769
当期末残高	283	422,317	26,595	395,438		7,582,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,566	63,338
減価償却費	494,017	499,149
貸倒引当金の増減額 (は減少)	559	7
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,375	3,024
商品券回収損引当金の増減額 (は減少)	82	8,011
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,930	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		3,415
のれん償却額	5,776	
受取利息及び受取配当金	2,661	2,655
支払利息	35,237	33,697
有形固定資産除却損	25,757	33,326
売上債権の増減額 (は増加)	7,089	19,136
たな卸資産の増減額 (は増加)	102,287	36,596
その他の流動資産の増減額 (は増加)	54,199	7,604
仕入債務の増減額 (は減少)	53,694	135,020
未払消費税の増減額 (は減少)	8,684	191,792
その他の流動負債の増減額 (は減少)	9,047	12,072
その他	2,582	4,206
小計	769,587	1,011,228
利息及び配当金の受取額	2,661	2,655
利息の支払額	34,689	33,346
役員退職慰労金の支払額		4,180
法人税等の支払額	40,103	54,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,455	922,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,155,777	281,635
有形固定資産の売却による収入		97,763
無形固定資産の取得による支出	11,428	31,133
資産除去債務の履行による支出		3,912
子会社株式の取得による支出	41,000	
差入保証金の差入による支出	674	917
差入保証金の回収による収入	635	1,006
預り保証金の受入による収入		4,620
預り保証金の返還による支出	11,859	11,859
その他	14,920	31,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,184	194,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	790,000	320,000
長期借入れによる収入	1,500,000	
長期借入金の返済による支出	107,600	199,800
自己株式の取得による支出	1,255	639
配当金の支払額	28,718	28,760
リース債務の返済による支出	70,649	66,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,777	615,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,951	111,700
現金及び現金同等物の期首残高	668,465	662,513
現金及び現金同等物の期末残高	1 662,513	1 774,214

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物及び構築物

定額法

b その他

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が25,317千円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来から変更が生じなかったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,716千円は、「保険解約返戻金」439千円、「その他」3,276千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	3,445,087千円	3,270,029千円
土地	8,397,157千円	8,397,157千円
計	11,842,245千円	11,667,187千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	3,099,800千円	2,819,800千円
長期借入金	1,233,600千円	1,033,800千円
計	4,333,400千円	3,853,600千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

2 事業用土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法により算出

・再評価を行った年月日

平成13年1月31日

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,002,086千円	6,049,659千円

3 偶発債務

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
従業員	23,384千円	14,099千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
売上原価	15,476千円	13,141千円

2 固定資産受贈益

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

本館7階の改修工事及び本館3階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

本館地階及び本館1階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物及び構築物	15,165千円	25,221千円
工具、器具及び備品	千円	125千円
リース資産	千円	7,980千円
建設仮勘定	10,495千円	千円
解体撤去費用	134,686千円	千円
計	160,347千円	33,326千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,070千円	13,064千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	9,070千円	13,064千円
税効果額	3,210千円	4,624千円
その他有価証券評価差額金	5,859千円	8,439千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	2,921千円
組替調整額	- 千円	4,900千円
税効果調整前	- 千円	1,978千円
税効果額	- 千円	700千円
退職給付に係る調整額	- 千円	1,278千円
その他の包括利益合計	5,859千円	7,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,675	6,217		67,892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,750千円	3円	平成25年1月31日	平成25年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,731千円	3円	平成26年1月31日	平成26年4月17日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,892	3,062		70,954

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,062株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	28,731千円	3円	平成26年1月31日	平成26年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,722千円	3円	平成27年1月31日	平成27年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
現金及び預金勘定	663,658千円	775,358千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,144千円	1,144千円
現金及び現金同等物	662,513千円	774,214千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店におけるLED照明設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、長野店におけるPOSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内	84,919	120,334
1年超	613,480	646,265
合計	698,400	766,600

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	663,658	663,658	
(2) 受取手形及び売掛金	967,972	967,972	
貸倒引当金(*1)	1,135	1,135	
	966,837	966,837	
(3) 投資有価証券	77,062	77,062	
(4) 敷金及び保証金	176,729	149,329	27,400
資産計	1,884,287	1,856,887	27,400
(1) 支払手形及び買掛金	1,416,020	1,416,020	
(2) 短期借入金(*2)	4,550,000	4,550,000	
(3) 長期借入金(*3)	1,433,400	1,433,400	
(4) リース債務(*3)	267,574	267,859	285
(5) 長期預り保証金	11,859	11,859	
負債計	7,678,854	7,679,140	285

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	775,358	775,358	
(2) 受取手形及び売掛金	948,836	948,836	
貸倒引当金(*1)	1,556	1,556	
	947,280	947,280	
(3) 投資有価証券	90,126	90,126	
(4) 敷金及び保証金	176,590	156,708	19,881
資産計	1,989,356	1,969,474	19,881
(1) 支払手形及び買掛金	1,553,346	1,553,346	
(2) 短期借入金(*2)	4,230,000	4,230,000	
(3) 長期借入金(*3)	1,233,600	1,233,600	
(4) リース債務(*3)	343,299	344,774	1,475
負債計	7,360,245	7,361,720	1,475

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

利息支払が返済満了時まで一定の固定金利で確定し、元利返済金額の変動が発生することがなく、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
非上場株式(*1)	31,483	31,483
長期預り保証金(*2)	54,686	59,306

(*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 前連結会計年度末における長期預り保証金は、返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(5)長期預り保証金」には含めておりません。また、当連結会計年度末における長期預り保証金は、返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	663,658			
受取手形及び売掛金	967,972			
敷金及び保証金	29,107	10,000	10,000	127,622
合計	1,660,738	10,000	10,000	127,622

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	775,358			
受取手形及び売掛金	948,836			
敷金及び保証金	31,086	12,000	10,000	123,504
合計	1,755,281	12,000	10,000	123,504

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,550,000					
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	199,800	434,400
リース債務	126,989	44,956	86,377	5,855	3,395	
長期預り保証金	11,859					
合計	4,888,649	244,756	286,177	205,655	203,195	434,400

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,230,000					
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800	199,800	234,600
リース債務	106,141	128,279	26,364	21,369	13,795	47,348
合計	4,535,941	328,079	226,164	221,169	213,595	281,948

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	623	510	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	76,439	90,055	13,616
合計	77,062	90,565	13,503

当連結会計年度(平成27年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,439	15,105	3,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	71,687	75,460	3,773
合計	90,126	90,565	438

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が加入していた関東百貨店厚生年金基金は、平成26年1月30日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。同基金の解散による当社及び連結子会社の業績に与える影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	676,740
未認識数理計算上の差異(千円)	39,191
退職給付引当金(+)(千円)	637,549

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	35,858
利息費用(千円)	11,144
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,538
厚生年金基金掛金(千円)	61,233
確定拠出年金掛金(千円)	32,721
転進支援金(千円)	2,727
退職給付費用(+ + + +)(千円)	131,146

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.1%

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	621,072	千円
勤務費用	30,268	"
利息費用	6,831	"
数理計算上の差異の発生額	2,921	"
退職給付の支払額	33,231	"
退職給付債務の期末残高	622,018	"

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	55,667	千円
退職給付費用	7,419	"
退職給付の支払額	9,802	"
退職給付に係る負債の期末残高	53,284	"

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	675,303	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,303	"
退職給付に係る負債	675,303	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,303	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	30,268	千円
利息費用	6,831	"
数理計算上の差異の費用処理額	4,900	"
簡便法で計算した退職給付費用	7,419	"
その他	2,156	"
確定給付制度に係る退職給付費用	41,775	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,978	千円
合計	1,978	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	41,170	千円
合計	41,170	"

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.1%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,078千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,799千円	8,041千円
賞与引当金	9,262千円	7,604千円
商品評価損	49,392千円	26,489千円
未払役員退職慰労金	1,580千円	千円
商品券回収損引当金	121,798千円	116,978千円
退職給付引当金	226,471千円	千円
退職給付に係る負債	千円	239,803千円
減損損失	12,425千円	12,425千円
資産除去債務	10,927千円	9,486千円
その他	33,135千円	25,455千円
繰延税金資産小計	472,794千円	446,286千円
評価性引当額	102,664千円	82,957千円
繰延税金資産合計	370,130千円	363,328千円
繰延税金負債		
未収事業税	573千円	千円
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	4,468千円	4,110千円
繰延税金負債合計	5,042千円	4,110千円
繰延税金資産の純額	365,088千円	359,217千円
再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	137,791千円	123,013千円
固定資産 - 繰延税金資産	227,296千円	236,204千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	8.9%	18.9%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.3%	0.7%
住民税均等割額等	4.9%	10.7%
評価性引当額の増減	1.6%	26.2%
税率変更による影響	%	13.1%
のれん償却額	1.6%	%
連結子会社の税率変更による影響	0.8%	%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.0%	52.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が8,287千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成28年2月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.4%から32.8%に、また、平成29年2月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～48年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
期首残高	30,057千円	30,577千円
時の経過による調整額	520千円	530千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	4,310千円
期末残高	30,577千円	26,797千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱（東京証券取引所に上場）

㈱東急百貨店（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	793円55銭	791円97銭
1株当たり当期純利益金額	7円11銭	3円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円77銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	68,160	29,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	68,160	29,979
普通株式の期中平均株式数(株)	9,580,734	9,575,481

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,600,087	7,582,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,600,087	7,582,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,577,324	9,574,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,550,000	4,230,000	0.411	
1年以内に返済予定の長期借入金	199,800	199,800	0.430	
1年以内に返済予定のリース債務	126,989	106,141	2.671	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,233,600	1,033,800	0.430	平成28年2月28日～ 平成33年3月31日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,584	237,157	2.238	平成28年2月15日～ 平成36年8月31日
その他有利子負債 預り保証金(1年内返還)	11,859			
合計	6,262,833	5,806,899		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,800	199,800	199,800	199,800
リース債務	128,279	26,364	21,369	13,795

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,634,070	10,818,815	16,242,297	22,443,188
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	49,182	23,939	25,019	63,338
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	28,116	22,596	24,885	29,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.93	2.35	2.59	3.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.93	5.29	0.23	5.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,014	663,119
受取手形	24,706	-
売掛金	¹ 851,868	¹ 864,045
商品	951,611	935,895
貯蔵品	19,308	18,065
前渡金	928	2,869
前払費用	31,944	30,938
繰延税金資産	127,889	113,088
その他	¹ 85,568	¹ 43,995
貸倒引当金	1,135	1,556
流動資産合計	2,710,705	2,670,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,046,152	² 3,841,360
構築物	31,862	37,236
土地	² 8,427,598	² 8,427,598
リース資産	149,048	223,281
その他	37,108	43,421
有形固定資産合計	12,691,770	12,572,897
無形固定資産		
ソフトウェア	72,251	70,072
リース資産	112,029	91,989
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	190,749	168,529
投資その他の資産		
投資有価証券	108,534	121,598
関係会社株式	400,000	400,000
長期前払費用	6,270	7,576
繰延税金資産	204,169	199,631
敷金及び保証金	^{1、2} 328,283	^{1、2} 296,537
その他	148,420	119,531
投資損失引当金	54,470	53,210
貸倒引当金	21,069	20,931
投資その他の資産合計	1,120,138	1,070,734
固定資産合計	14,002,658	13,812,161
資産合計	16,713,363	16,482,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,336	1,278,099
短期借入金	2 3,259,800	2 2,969,800
リース債務	126,989	103,272
未払金	1 66,487	1 49,046
未払費用	1 248,123	1 369,429
未払法人税等	62,726	20,360
商品券	648,838	665,277
前受金	54,781	54,455
預り金	911,871	931,749
賞与引当金	22,248	19,407
商品券回収損引当金	304,039	308,808
資産除去債務	4,310	-
流動負債合計	6,895,552	6,769,706
固定負債		
長期借入金	2 1,233,600	2 1,033,800
リース債務	140,584	227,064
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	581,881	580,848
資産除去債務	49,315	50,353
その他	-	100
固定負債合計	2,236,806	2,123,590
負債合計	9,132,358	8,893,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	452,141	452,661
利益剰余金合計	1,900,927	1,901,448
自己株式	18,514	19,154
株主資本合計	7,167,410	7,167,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,722	283
土地再評価差額金	422,317	422,317
評価・換算差額等合計	413,594	422,034
純資産合計	7,581,005	7,589,326
負債純資産合計	16,713,363	16,482,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
売上高	20,016,162	19,165,566
売上原価	15,374,041	14,790,731
売上総利益	4,642,121	4,374,835
その他の営業収入	122,322	125,489
営業総利益	4,764,443	4,500,325
販売費及び一般管理費	1, 2 4,460,676	1, 2 4,399,994
営業利益	303,767	100,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,285	1 2,957
その他	1 16,790	13,586
営業外収益合計	20,076	16,544
営業外費用		
支払利息	28,132	27,223
その他	1 13,204	1 17,693
営業外費用合計	41,337	44,916
経常利益	282,506	71,957
特別利益		
固定資産受贈益	3 3,666	3 2,871
特別利益合計	3,666	2,871
特別損失		
固定資産除却損	4 155,539	4 15,658
特別損失合計	155,539	15,658
税引前当期純利益	130,633	59,170
法人税、住民税及び事業税	56,054	15,204
法人税等調整額	7,131	14,713
法人税等合計	63,186	29,917
当期純利益	67,447	29,252

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1,026,132		951,611	
当期商品仕入高	15,299,675		14,775,236	
合計	16,325,807		15,726,847	
他勘定振替高 1	154		220	
商品期末たな卸高	951,611		935,895	
売上原価合計	15,374,041	100.0	14,790,731	100.0

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
販売費及び一般管理費		
販売諸費	154	220
計	154	220

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	413,444	1,862,231
当期変動額							
剰余金の配当						28,750	28,750
当期純利益						67,447	67,447
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						38,696	38,696
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,259	7,129,969	14,582	422,317	407,735	7,537,704
当期変動額						
剰余金の配当		28,750				28,750
当期純利益		67,447				67,447
自己株式の取得	1,255	1,255				1,255
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,859		5,859	5,859
当期変動額合計	1,255	37,441	5,859		5,859	43,300
当期末残高	18,514	7,167,410	8,722	422,317	413,594	7,581,005

当事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,141	1,900,927
当期変動額							
剰余金の配当						28,731	28,731
当期純利益						29,252	29,252
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						520	520
当期末残高	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	452,661	1,901,448

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,514	7,167,410	8,722	422,317	413,594	7,581,005
当期変動額						
剰余金の配当		28,731				28,731
当期純利益		29,252				29,252
自己株式の取得	639	639				639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			8,439		8,439	8,439
当期変動額合計	639	118	8,439		8,439	8,320
当期末残高	19,154	7,167,292	283	422,317	422,034	7,589,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	2,016千円	2,223千円
長期金銭債権	168,497千円	136,576千円
短期金銭債務	5,365千円	3,615千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	3,445,087千円	3,270,029千円
土地	8,397,157千円	8,397,157千円
計	11,842,245千円	11,667,187千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	3,099,800千円	2,819,800千円
長期借入金	1,233,600千円	1,033,800千円
計	4,333,400千円	3,853,600千円

(2) 宅地建物取引業法に伴う供託

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	10,000千円

3 偶発債務

(1) 「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
従業員	23,384千円	14,099千円

(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
(株)北長野ショッピングセンター	1,490,000千円	1,460,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
営業取引(支出分)	80,936千円	80,937千円
営業取引以外の取引(収入分)	1,242千円	321千円
営業取引以外の取引(支出分)	11,396千円	11,302千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
給料及び賞与	1,550,731千円	1,515,416千円
賞与引当金繰入額	22,248千円	19,407千円
退職給付費用	111,283千円	65,702千円
販売手数料	505,118千円	478,326千円
広告宣伝費	472,664千円	473,026千円
減価償却費	416,700千円	428,429千円
おおよその割合		
販売費	66.8%	65.7%
一般管理費	33.2%	34.3%

3 固定資産受贈益

前事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

本館7階の改修工事及び本館3階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

当事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

本館地階及び本館1階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物	10,357千円	7,466千円
構築物	千円	211千円
リース資産	千円	7,980千円
建設仮勘定	10,495千円	千円
解体撤去費用	134,686千円	千円
計	155,539千円	15,658千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
子会社株式	400,000	400,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,558千円	7,906千円
賞与引当金	8,409千円	6,870千円
商品評価損	47,609千円	25,661千円
未払役員退職慰労金	1,580千円	-千円
商品券回収損引当金	114,926千円	109,318千円
退職給付引当金	205,986千円	205,620千円
投資損失引当金	19,282千円	18,836千円
減損損失	12,425千円	12,425千円
資産除去債務	19,087千円	17,825千円
その他	30,088千円	22,482千円
繰延税金資産小計	466,954千円	426,946千円
評価性引当額	128,256千円	108,064千円
繰延税金資産合計	338,698千円	318,882千円
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う 固定資産計上額	6,639千円	6,161千円
繰延税金負債合計	6,639千円	6,161千円
繰延税金資産の純額	332,058千円	312,720千円
再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額及び再評価に係る繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	127,889千円	113,088千円
固定資産 - 繰延税金資産	204,169千円	199,631千円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	231,424千円	231,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	8.9%	19.5%
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	0.3%	0.7%
住民税均等割額等	4.7%	10.4%
評価性引当額の増減	2.3%	29.1%
税率変更による影響	%	13.0%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	50.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が7,667千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成28年2月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.4%から32.8%に、また、平成29年2月1日から開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	4,046,152	126,104	7,466	323,430	3,841,360	8,584,872
	構築物	31,862	10,155	211	4,570	37,236	122,253
	土地	8,427,598 [653,742]				8,427,598 [653,742]	
	リース資産	149,048	161,308	52,723	34,351	223,281	56,564
	建設仮勘定		344,696	344,696			
	その他	37,108	28,373		22,061	43,421	115,358
	計	12,691,770	670,639	405,097	384,414	12,572,897	8,879,049
無形固定資産	ソフトウェア	72,251	21,897		24,077	70,072	92,978
	リース資産	112,029			20,040	91,989	37,201
	その他	6,467				6,467	
	計	190,749	21,897		44,117	168,529	130,180

(注) 1 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館地階 食料品フロア改装工事	83,096千円
	本館地階及び7階 従業員トイレ改修	15,237千円
	本館屋上及び6階 屋上防水工事	14,738千円
リース資産(有形)	LED照明設備	97,664千円
	割引認証機	20,483千円
	店舗什器(更新)	34,329千円
その他	本館地階 食料品フロア改装による取得	16,614千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館地階 食料品フロア改装に伴う除却	7,029千円
リース資産(有形)	店舗什器(更新)	43,891千円
	財務会計・就業管理システム(更新)	8,832千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,204	1,604	1,321	22,487
投資損失引当金	54,470		1,260	53,210
賞与引当金	22,248	19,407	22,248	19,407
商品券回収損引当金	304,039	80,852	76,084	308,808

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																																								
定時株主総会	4月中																																								
基準日	1月31日																																								
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																																								
1単元の株式数	1,000株																																								
単元未満株式の買取り																																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																								
取次所																																									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nagano-tokyu.co.jp/company/notice/																																								
株主に対する特典	1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び [㈱] 北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店25店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。 また、 [㈱] 東急百貨店の各店で現金による3,000円(税抜)以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額(税抜)の10%を割引きする。(一部の内税商品は、税込金額の10%割引とさせていただきます。) なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。 「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株</td> <td>～</td> <td>1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株</td> <td>～</td> <td>2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株</td> <td>～</td> <td>3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>～</td> <td>4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株</td> <td>～</td> <td>5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株</td> <td>～</td> <td>6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株</td> <td>～</td> <td>7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株</td> <td>～</td> <td>8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株</td> <td>～</td> <td>9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td></td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> 有効期間 1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効	1,000株	～	1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株	～	2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株	～	3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株	～	4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株	～	5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株	～	6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株	～	7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株	～	8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株	～	9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上			500枚(100円相当券)
1,000株	～	1,999株	50枚(100円相当券)																																						
2,000株	～	2,999株	100枚(100円相当券)																																						
3,000株	～	3,999株	150枚(100円相当券)																																						
4,000株	～	4,999株	200枚(100円相当券)																																						
5,000株	～	5,999株	250枚(100円相当券)																																						
6,000株	～	6,999株	300枚(100円相当券)																																						
7,000株	～	7,999株	350枚(100円相当券)																																						
8,000株	～	8,999株	400枚(100円相当券)																																						
9,000株	～	9,999株	450枚(100円相当券)																																						
10,000株以上			500枚(100円相当券)																																						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第56期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年4月16日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第56期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) 平成27年4月9日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第56期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日) 平成26年4月16日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第57期第1四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出。
第57期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) 平成26年9月1日関東財務局長に提出。
第57期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日) 平成26年11月27日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成26年4月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月9日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。